

令和4年度 学校関係者評価報告書(第1次) No.1

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校(園)名: 広島大学附属小学校

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況、改善策	評価	意見・理由	評価	
教育課程・ 学習指導等	1. 「自主・協同・探究」 に基づいた教科指導 で、児童に確かな基 礎・基本の学力を身に つけさせる。	開発した指導方法や カリキュラムを展開す ることで、本校の教育目 標を達成し、児童を育 成する。	・教科担任制による専 門性を活かした指導	・全国学力・学習状況調査 における国語・算数の学校 平均正答率:85%以上 ・同質問紙調査の関連項目 でのプラスの回答率:80%以 上	・平均正答率国語87%, 算 数89% ・関連項目について72.1%の プラス回答率に対して, 2月 に再調査したところ90.9%に 向上している	A	・目標数値を大幅にクリアし ており十分に達成している。 ・「自主・協同・探究」は, 附 属の強みであり, 今後も引き 続き育成してほしい。	A	・学校教育目標との関連から 焦点化・重点化した各部・学 年・学級の目標を設定し, 児 童の変化・変容をアウトプット で明確に表すようにする。
	2. SDGsのうち特に平 等・平和・公正に関す る系統的な教育を行 い、それらを求める児 童を育てる。	開発した指導方法や カリキュラムを展開す ることで、本校の教育目 標を達成し、児童を育 成する。	・学校カリキュラムにお ける平和教育の系統 化	・全国学力・学習状況調査 の質問紙調査の関連 項目および独自アンケ ートでのプラスの回答率: 80%以上	・関連項目(探究・主体的に取り 組む態度)について, 95.1%が プラス回答をしている ・平和教育の系統的なカリキュ ラムを編成している	B	・平和教育は児童にとって大 切であり本校独自の平和教 育の構築が求められる。 ・日常生活の中に平和の心 を落とし込む取組が必要であ る。	B	・SDGs, ESDとの関連を重 視した本校独自の平和教育 カリキュラムを体系化し, 実 践の積み重ねを通して, 省 察による工夫・改善を加え る。
	3. 自治的活動により, 他者を思いやる心を育 てる。	開発した指導方法や カリキュラムを展開す ることで、本校の教育目 標を達成し、児童を育 成する。	・委員会活動の活性化	・全国学力・学習状況調査 の質問紙調査関連項 目でのプラスの回答率: 80%以上	・関連項目について, 95.1%(学 級集団の風土), 91.8%(自己の 実践意欲)のプラス回答をして いる ・創造的な楽しい委員会活動の カリキュラムを編成している	A	・目標数値を大幅にクリアし ており十分に達成している。 ・「自主・協同」を育む手段と して, 自治活動を活性化して ほしい。	A	・本年度5・6年生で実施した 委員会活動を中心とする自 治活動をカリキュラムの実践 を通して, 省察による工夫・ 改善を図る。
教育研究等	4. 大学との連携を通 して、各教科の新しい指 導方法を開発する。	大学教員との連携・協 力による教育研究の推 進し、探究的な学びの教育 モデルを開発する。	・学部附属共同による 授業研究の実施 ・学部研究資金の獲得	・大学教員参加の研究授 業の実施:全8教科 ・外部研究資金の新規獲 得数:1件以上	・8教科すべて大学教員が参加 している ・理科において, 一般財団によ る研究資金を獲得している	B	一般財団からの資金を得た 研究については, オープンに してほしい	B	・学部研究者と附属教員に とって互いのメリットとなる共 同研究の計画に向けた協議 の場を向けるようにする。
	5. 教育研究の成果を 複数の方法で発表し、 蓄積する。	研究開発等の成果を 我が国の初等教育の 水準を向上させるため に全国に展開する。	・月刊誌『学校教育』の 発行 ・研究紀要の刊行 ・研究大会の開催	・月刊誌年間発行数12 ・研究大会の開催:年1回 参加者数:250名以上	・月刊誌年間12号の発行をして いる ・10・11月の授業公開に73名, 2 月研究会に253名が参加してい る	B	・季刊誌になり購読者数の増 加を期待している。 ・コロナ禍の10月・11月の授 業公開は評価できる。	A	・研究者・教員とのネットワ ークを広げ深める手段として, ホームページ等の活用によ る発信を活性化させる。
	6. 他校や他研究機関 からの授業観察や学 校訪問等を受け入れ る。	研究開発等の成果を 教育モデルとして示 し、全国に展開する。	・授業観察や学校訪問 の等の受け入れ	・授業観察、学校訪問等 の受け入れ件数:年間5 件以上	・授業観察4件, 学校訪問1 件, アクションリサーチ4件他 全11件受け入れている	A	・コロナ禍の中, 十分な取組 がされている。 ・通常に戻り, 受け入れの数 が増えることを期待する。	A	・公開研究会開催等の機会 を活用し, 他附属学校, 研究 機関とのネットワークを広げ る。
社会 連携・ 社会 貢献 活動等	7. 教科担任制を活か した効果的な学部およ び大学院の教育実習 を実施する。	学部・研究科等と連携 し、実践的な実習・研 修の場を提供する。	・コロナ感染対策を徹 底した実習の実施 ・アンケートの実施によ る効果の検証	・教育実習生アンケート での「とても満足」回答者 割合:90%以上	・指導講話について94.5%, 教 壇実習指導について98.2%, 学 級反省会について96.4%がプ ラス回答している	A	・教員不足という状況の中, 実習生の満足度をさらに高 める指導について, 期待して いる。	A	・教職における基礎・基本と なる資質・能力を捉え直すこ とによって, 実習期間の短縮 等に備える。
	8. 地域を対象とした研 修機会の提供や本校 教員の講師派遣を促 進する。	全国あるいは地域から の本校教育研究への参加 を通して、教員の資質・ 能力の向上を目指す。	・地域対象の公開授業 の実施 ・県内外校内研や研修 会への教員の派遣	・地域対象の公開授業の 実施:全8教科 ・講師派遣依頼の件数: 年間10件以上	・全8教科で公開授業を計画し, 学級閉鎖により6件実施。 ・8名の教員を24件の研修講師 として派遣している	B	地域への貢献方法は多様に 考える必要がある。次年度の 公開授業を期待する	B	・広島市小学校教育研究会 への参加と研究推進への貢 献により, 地域貢献を促進す る。

注) 太枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。

令和4年度 学校関係者評価報告書(第1次) No.2

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校(園)名: 広島大学附属小学校

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況, 改善策	評価	意見・理由	評価	
学校経営・ 安全管理等	9. デジタル化に対応した教育環境を整備し、活用を促進する。	教育環境のデジタル化の面から、先導的な教育モデルを開発し、学校教育の水準の向上を目指す。	・パソコン教室の多目的教室化および普通教室への電子黒板の設置 ・教育活動および指導方法のデジタル化	・普通教室への電子黒板の設置割合:100% ・各教科指導でのGoogle Classroomの活用率: 中学年以上で100%	・電子黒板を100%設置している ・Google Classroom100%活用している ・多目的教室の整備により活用の促進を見込んでいる	B	・多目的教室の活用により、デジタル化のメリットを十分に引き出してほしい。 ・使用のルールを明確にし、日常的に活用してほしい。	B	・電子黒板, 多目的教室の環境整備の完了を契機に、先導的な教育モデルの開発を促進する。
	10. 特別な支援を必要とする児童やいじめ防止への対応を積極的に行う。	本校児童の安心・安全を確保する。	・補助員による支援 ・いじめ防止委員会およびケース会議での情報共有と対応検討	・特別支援教育補助員の年間雇用時数:250時間以上 ・いじめ防止委員会およびケース会議の開催: 合計年間14回以上	・2名の補助員で年間376 時間雇用している(2/8現在) ・いじめ防止対策委員会9回, ケース会議6回開催している ・いじめ重大事態3件発生し, 校内組織体制の改善を図っている	C	・教科担任制を踏まえうえで、一層の対応を徹底する必要がある。 ・この項目については、成果指標と判断基準の見直しが必要である。	B	・現代的な生徒指導上の課題に対する傾向と対策, 校内体制の理解・確認を目的とした研修機会を設定し, 防止, 早期発見・対応に備える。
	11. 新型コロナの感染状況に適切に対応し、児童の学びを進める。	教育のデジタル化の面から、新型コロナの感染状況に対応する。	・マニュアルによる規定 ・欠席児童に対するオンライン授業の提供	・新型コロナ関連欠席児童の学級でのオンライン授業実施率:80%以上	・授業実施率90%以上(12クラス中11クラス)になっている	A	・普段の授業でも欠席児童等にオンライン授業を行ってほしい。 ・オンラインの実施率100%を維持する。	A	・コロナ禍でのノウハウをもとに、オンライン授業の配信等による教育のデジタル化を一層促進する。
その他	12. 定時退校日の設定や年休の計画的取得により、教職員の労働時間を改善する。	「働き方改革」をふまえた学校経営を行う。	・定時退校日の設定 ・積極的年休取得制度の設定	・定時退校日の設定:年間35日以上 ・各期の積極的年休取得制度による年休取得者の割合:100%	・定時退校日月1回計12回設定している ・前期8名(44.4%), 後期4名(22.2%)が積極的年休を取得している ・所定労働時間以外在校平均について、25.6時間となっている(4月~11月)	B	・少しずつでも安全衛生環境の改善に努めている点は評価できる。 ・常に労働環境の改善に努める必要がある。	B	・校務分掌の再編成等により、業務の平準化と負担の軽減を一層進める。

注) 太枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。